

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業名	事業概要	事業実施状況(実績)	決算額	交付金 充当額	事業 始期	事業 終期	効果検証(①事業の成果・効果、②事業の評価)
1	賦課事務システム改修事業	個人住民税システム等を改修することで、令和6年度の個人住民税の算定時に定額減税を適用させ、定額減税補足給付金を適切に支給する。	委託料 4,361,500円	32,873,000円	4,361,500円	R6.2	R6.3	①令和6年度の個人住民税の算定時に定額減税を適用させるため、個人住民税システム等へ定額減税オプションを導入することができた。 ②定額減税しきれないと見込まれる方に対しての定額減税補足給付金の支給に向けた準備をすることができた。
2	商業者応援デジタルクーポン事業	市内の中小規模の商業者を対象店舗としたデジタルクーポンを、刈谷市LINE公式アカウントの友だち登録者が獲得できるよう発行し、物価高騰等の影響で厳しい経営環境にある商業者を支援する。	参加店舗数 356店舗	145,780,871円	100,000,000円	R5.10	R6.3	①利用者が新たな店舗を開拓・来店する消費行動につながり、店舗側での新規顧客の獲得や商業者支援につなげることができた。 ②利用者の消費拡大と、事業者の新規顧客開拓や売上単価上昇の双方に寄与する効果があった。
3	高齢者外出促進事業	市内在住の60歳以上の高齢者を対象に、市LINE公式アカウントのショップカードにポイントを付与することで、高齢者の外出機会の創出及びにぎわいの創出を図る。	参加人数 6,039人	24,548,050円	10,400,000円	R5.11	R6.1	①高齢者の外出機会の創出及び健康増進を図ることができた。 ②高齢者の外出意欲の向上、外出機会の増加を図ることにより、高齢者の社会的孤立の防止や健康増進を推進することができた。
4	修学旅行費補助事業	令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内小中学校に対し補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	補助対象人数 ・小学校 607人 ・中学校 1,363人	66,660,000円	45,390,000円	R6.1	R6.3	①修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の教材費等の経済的負担の軽減を図ることができた。 ②修学旅行積立金における保護者負担の軽減を図ることができ、子育て支援として効果があった。